

# 自治労学校事務協議会 通 信

No.36

自治労学校事務協議会

<http://www.gakuro.com>

事務局 中 村

## 教育行政組織の首長部局化へ提言

全国の市町村長（有志54名）で構成する「提言・実践首長会」（会長 石田芳弘犬山市長）は4月9日、「日本の明日を拓く教育行政改革断行の提案」を遠山文科相に提出。

教育部会長である西尾理弘出雲市長は「市町村長は教育について議論できるが決定はできない。そこで責任を持って行政を行える仕組みを考えた。」と趣旨を述べている。

提言は5本の柱からなり、教育行政組織の市町村長部局化や、市町村立学校教職員の任命権を市町村へ移譲することなどが提案されている。

## シックスクール

学校の建材や、教材から揮発する化学物質により体調を崩すシックスクールが新たな課題となっている。

PF1方式でつくった調布市立調和小学校がシックスクールとなったことはPF1方式の有効性の再吟味が必要となったと考える。堺市立五カ荘保育所の市職員（保育士）が2001年5月の建て替えでホルムアルデヒドの影響により体調を崩し、公務災害の認定をされた。また、教科書のインキやコーティング材料によるシックスクールへの対応として教科書協会は「アレルギー問題特別委員会」を設け調査研究を始めている。シックスクール対応マニュアルを作り、相談窓口をつくった埼玉県教委は県立学校について油性ワックスを実質的に禁止した。

## 義務教育費国庫負担議論の三位一体は三位三体 経済財政諮問会議

小泉純一郎首相は4月1日の経済財政諮問会議（議長・小泉首相）で、地方分権を促進するため、国から地方への税源移譲に積極的に取り組むよう指示した。

諮問会議では、6月にまとめる経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太方針）をにらみ、総務、財務両省、諮問会議事務局、民間委員の代表者が、4月中に地方行財政改革に関するたたき台を作成し、会議に報告する方針を確認した。

昨年末の予算編成において、補助金廃止・地方交付税削減・税源移譲の同時進行を掲げた三位一体の改革は、4月9日に開かれた経済財政諮問会議で、総務省、財務省、事業官庁がそれぞれの既得権益にこだわり、三位三体の様相を呈している。

「竹中（経済財政・金融相）さんは嘘っぱち」と塩川財務大臣がいきました。「まず税（税源移譲）。その次は交付税」と片山総務大臣。

# 小中学校等事務職員の職務標準について

東京都や島根県など政令市を含む16の自治体で市町村立学校事務職員の職務標準ができていたが、埼玉県では3月26日、「市町村立小・中学校等事務職員の標準的職務内容について（通知）」が発文された。埼玉学労は、職務内容を決めるのは県教委ではなく、市町村であるとの立場から、企画運営、財務など7項目の内容も含めて取り組みを行った。

県教委の通知は参考例であることが明記されるなど一部改善をおこなった。

## 幹事の勤務先変更

### 岩手

加藤 忠 一関第一高校（〒021-0000 一関市磐井町9-1）  
0191-23-4311 FAX 0191-23-6399

### 東京

富高 敏行 新宿区立柏木小学校（〒169-0074 東京都新宿区北新宿2-11-1）  
03-3227-2104 FAX 03-3227-2312

### 長野

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2長野県庁内  
長野県職労本部 県立学校部会担当 中村副委員長  
上の住所で、県職労本部気付 三浦 悟

### 岐阜

中山 博雄 各務原市立稲羽中学校（〒504-0927 各務原市上戸町5-40）  
0583-83-3356 FAX 0583-83-3357

### 山口

末永 光男 山口市立平川小学校（〒753-0831 山口市大字平井1675）  
083-922-1789 FAX 083-924-9930  
MAIL> hira-e@hirakawa-e.ymg.ed.jp

### 熊本

今村 徹也 熊本市立桜山中学校（〒860-0862 熊本市黒髪5-13-1）  
096-344-3828 FAX 096-344-3896

### 埼玉（住居表示変更）

中村 文夫 さいたま市立木崎中学校（〒330-0044 さいたま市浦和区瀬ヶ崎2-17-1）  
048-886-4302 FAX 048-811-1337